

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ボルテージ
【英訳名】	Voltage Incorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津谷 祐司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03（5475）8193
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部管轄 松永 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03（5475）8193
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部管轄 松永 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	2,782,549	2,469,949	11,219,347
経常損益(は損失) (千円)	83,340	62,681	488,395
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	75,284	57,516	210,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,203	61,064	146,044
純資産額 (千円)	3,634,592	3,629,107	3,868,047
総資産額 (千円)	4,964,865	4,667,627	4,905,400
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	14.59	11.27	40.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	40.35
自己資本比率 (%)	72.8	77.8	78.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第1四半期連結累計期間及び第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成28年7月1日付で、モバイルコンテンツ事業を行う株式会社ボルモ(連結子会社)を新規設立し、平成28年11月1日付で、当社のモバイルコンテンツ事業のうち「LOVE スクランプル」にかかる事業を会社分割にて新設会社(株式会社ボルスタ)に承継しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態の分析

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,667,627千円（前連結会計年度末比237,772千円減）となりました。

流動資産は、3,464,193千円（前連結会計年度末比241,733千円減）となりました。その主な要因は、自己株式の取得及び配当金の支払等により現金及び預金が177,195千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1,203,434千円（前連結会計年度末比3,961千円増）となりました。その主な要因は、オフィス増床に伴う建物付属設備の増設等により有形固定資産が13,527千円増加したこと等によるものであります。

##### (負債の部)

負債は、1,038,520千円（前連結会計年度末比1,168千円増）となりました。

流動負債は、1,038,520千円（前連結会計年度末比1,168千円増）となりました。その主な要因は、賞与引当金が106,947千円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産の部)

純資産は、3,629,107千円（前連結会計年度末比238,940千円減）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払等による利益剰余金の減少135,449千円、及び自己株式の取得による減少99,942千円等によるものであります。

#### (2)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続く中で、企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられました。一方、個人消費は、消費者マインドの持ち直しの動きがみられ、実質総雇用者所得は緩やかに増加するなど、総じてみれば底堅い動きとなっております。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、平成28年3月末のスマートフォン世帯普及率は、従来型の携帯電話の普及率を初めて上回る67.4%となっております（注1）。また、モバイルコンテンツ市場については、平成27年に前年比7.3%増の1兆5,632億円となっております（注2）。

このような環境の下、当社グループは、基幹モデル（既存展開）の収益維持、基幹モデル（新展開）の規模拡大と収益化、新規モデルの早期収益化を目指し、事業を運営しております。

当第1四半期連結累計期間における売上は、基幹モデル（既存展開）の減少が基幹モデル（新展開）、新規モデルの増加を上回ったことにより2,469,949千円（前年同期比11.2%減）となりました。一方、広告宣伝費を効率的に使用するなど費用を大幅に削減したことにより、営業損失は51,314千円（前年同期は営業損失75,508千円）、経常損失は62,681千円（同 経常損失83,340千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は57,516千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失75,284千円）となりました。

事業区分別の業績は、以下の通りであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、事業区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

##### 基幹モデル（既存展開）

基幹モデル（既存展開）は、恋愛ドラマアプリのうち、「F2P（注3）シリーズ」と「P2P（注4）シリーズ」が該当します。

主に「F2Pシリーズ」のソーシャル専用PF（注5）向けと「P2Pシリーズ」のOS系PF（注6）向けの減少が続き、売上高は1,752,241千円（前年同期比25.5%減）となりました。

##### 基幹モデル（新展開）

基幹モデル（新展開）は、ターゲット層や制作技術を基幹モデル（既存展開）から派生させたシリーズ群です。平成29年6月期は、「シーク（注7）シリーズ」「L10N（注8）シリーズ」が該当します。

「L10Nシリーズ」において一部タイトルの不調等があったものの、「シークシリーズ」の拡大により、売上高は530,705千円（前年同期比27.9%増）となりました。

#### 新規モデル

新規モデルは、ターゲット層や制作技術が基幹モデルとは異なるシリーズ群です。平成29年6月期は、「P2P DRAGON（注9）シリーズ」「F2P US REAL（注10）シリーズ」「男性向けサスペンスシリーズ」「パズルアクションゲームシリーズ」「モーション（注11）シリーズ」が該当します。

「男性向けサスペンスシリーズ」の拡大及び「パズルアクションゲームシリーズ」の積み上げにより、売上高は187,002千円（前年同期比1051.3%増）となりました。

- （注）1．出所：内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成28年3月実施調査結果）」2016年4月8日発表  
2．出所：一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム「2015年モバイルコンテンツ関連市場規模」2016年7月25日発表  
3．F2P：Free-to-Playの略称。基本プレイ無料・アイテム課金制のコンテンツ  
4．P2P：Pay-to-Playの略称。ストーリー単位の個別課金制のコンテンツ  
5．ソーシャル専用PF：GREE、Mobage、mixi、Ameba等のSNS PF  
6．OS系PF：App Store、Google Play等のアプリマーケット  
7．シーク：「ダウト～嘘つきオトコは誰？～」の仕様をベースに制作されるコンテンツ。従来の恋愛ドラマアプリとは一線を画し、ストーリーだけでなく調査や審判等の要素を持つ  
8．L10N：北米市場向けアニメ絵であり、日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳したコンテンツ。Localizationを意味する省略表記  
9．DRAGON：北米市場向けアニメ絵であり、北米市場向けに作ったコンテンツ。北米向けにアレンジされたドラゴンロール寿司に由来。対ユーザー呼称AmeMix(アメミックス)  
10．US REAL：北米市場向けリアル絵のコンテンツ(旧：USオリジナル)  
11．モーション：株式会社ボルモで制作中のモーションタイプのコンテンツ。当第1四半期連結会計期間より、呼称をアニメーションから変更

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,120,000
計	15,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,195,770	5,195,770	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
計	5,195,770	5,195,770	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,195,770	-	936,148	-	901,748

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,193,200	51,932	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,370	-	-
発行済株式総数	5,195,770	-	-
総株主の議決権	-	51,932	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ボルテージ	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当第1四半期連結会計期間末現在の所有自己株式数は、91,528株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、平成28年7月1日をもって、名称をPwCあらた有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,237,800	2,060,605
売掛金	1,290,622	1,197,593
前渡金	61,480	61,480
前払費用	81,252	72,069
繰延税金資産	32,475	70,873
その他	3,404	2,882
貸倒引当金	1,109	1,311
流動資産合計	3,705,926	3,464,193
固定資産		
有形固定資産	209,919	223,446
無形固定資産		
ソフトウェア	473,277	463,329
無形固定資産合計	473,277	463,329
投資その他の資産	516,276	516,658
固定資産合計	1,199,473	1,203,434
資産合計	4,905,400	4,667,627
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	188,906	207,962
未払金	5,099	6,205
未払費用	603,545	591,740
未払法人税等	96,519	43,102
賞与引当金	-	106,947
その他	143,280	82,561
流動負債合計	1,037,352	1,038,520
負債合計	1,037,352	1,038,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	936,148	936,148
資本剰余金	901,748	901,748
利益剰余金	2,031,050	1,895,600
自己株式	196	100,139
株主資本合計	3,868,750	3,633,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,838
為替換算調整勘定	1,526	6,089
その他の包括利益累計額合計	702	4,251
純資産合計	3,868,047	3,629,107
負債純資産合計	4,905,400	4,667,627



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,782,549	2,469,949
売上原価	1,068,534	1,038,807
売上総利益	1,714,015	1,431,142
販売費及び一般管理費	1,789,523	1,482,456
営業損失( )	75,508	51,314
営業外収益		
受取利息	270	229
受取配当金	7	5
助成金収入	8,586	-
雑収入	417	1,171
営業外収益合計	9,281	1,407
営業外費用		
為替差損	17,113	12,774
営業外費用合計	17,113	12,774
経常損失( )	83,340	62,681
税金等調整前四半期純損失( )	83,340	62,681
法人税、住民税及び事業税	811	35,586
法人税等調整額	8,867	40,751
法人税等合計	8,056	5,165
四半期純損失( )	75,284	57,516
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	75,284	57,516

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失( )	75,284	57,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,510	1,014
為替換算調整勘定	5,408	4,562
その他の包括利益合計	6,918	3,548
四半期包括利益	82,203	61,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,203	61,064

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ボルモを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	102,508千円	86,259千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	77,322	15.0	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	77,933	15.0	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式91,300株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が99,942千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が100,139千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	14円59銭	11円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	75,284	57,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	75,284	57,516
普通株式の期中平均株式数(株)	5,158,441	5,104,242
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ボルテージ

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保田 正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボルテージの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボルテージ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。